

## グローバル化について

平成 25 年 5 月 28 日

伊藤 元重

小林 喜光

佐々木 則夫

高橋 進

21世紀に入り、世界経済の成長は単なる量的拡大や高度化にとどまらず、大きな質的な変化を遂げ始めた。ヒト、モノ、カネ、そして情報が、従来とは異なった次元の数量と速度で世界を移動するようになり、様々な分野、領域で、「ボーダーレスな」世界、市場が現実化している。特に日本の近くにあるアジア太平洋地域が高い成長を続けている。こうした国が選ばれる時代においては、経済財政運営や成長戦略も、従来とは次元の異なる「グローバル化」が進展した世界における価値基準に照らし判断が下され、目標設定も行われなくてはならない。

## 1. 新たなグローバル市場において持つべき認識

### (1) グローバル市場における「競争範囲と質」の変化

市場のグローバル化が進展するに伴い、今や、直接的な取引相手が国・地域内に限定されている場合も含めて、すべての国民・企業・市場がグローバル市場の影響を大きく受けるようになった。国内に限定された活動も、グローバル市場に於ける「競争」に晒されていると考えるべきである。

### (2) グローバル市場における「競争主体」の変化

国・地域の政策や規制は、基本的に当該国・地域内に適用されるが、相当数の企業がマルチナショナル化し、一つの事業を複数の国・地域の政策や規制に適合させながら展開している。したがって、企業の事業がより優位な政策や規制を行う国・地域へ集中する傾向が生まれることは否定出来ない。こうした中、国家が他の国・地域との取引行為に積極的に関与する「国家資本主義」的な事例も一部には見られ、国家間の制度競争も強くなっている向きも見られる。

### (3) グローバル市場に影響を与えるイノベーション

グローバル化が進み、国際分業が進んだ世界においては、イノベーションは単に新たな市場、産業を創出するのみならず、ヒト、モノ、カネの流れを僅かな時間のうちに一変させてしまうという認識を持つべきである。他方、こうした状況は、中小企業やベンチャー企業であっても、優れた技術やビジネスモデルを有していればグローバル市場を利用して急成長できる可能性を与えることも併せて認識すべきである。

(注)シェールガス革命により、エネルギーの供給構造のみならず、中東産油国、ロシア、アメリカなどの地政学的関係にも大きな変化が生じ、製造業のアメリカ回帰の傾向が生まれている。

### (4) 日本とは、日本人とはという自己認識

こうした中、「日本」を明確な輪郭を持った一つの市場として取り上げ、その効率や特

性について考えるアプローチは、世界の変化に適合していない恐れがある。グローバルに広がった世界市場の一構成要素として「日本」を位置づけて考えるべきである。企業は各国市場において徹底した現地化（グローカライゼーション）を進めるべきである一方、グローバル市場の中での我が国日本を考える際には、そのアイデンティティをはっきりさせておくことが極めて重要となっていく。日本人の在り方も「グローバル市場で活躍する日本人」という括りで捉えるべき時代である。

## 2. グローバル化した世界で日本の抱える課題

### (1) 資源及び食糧を自足できない

自足できないエネルギー資源及び食糧の部分について、我が国は選択の余地なく「買い手」として位置付けざるを得ない。これらのモノが安定的に我が国へ流れてくる構造を作り上げなくてはならない。また、これらのモノを買う為のカネを安定的に稼ぎ出す構造も作り上げなくてはならない。市場開放の流れに背を向け、グローバルなヒト、モノ、カネの流れから孤立することは、これら絶対的な不足物資の安定供給を危険にさらす。

### (2) 高齢化と人口減少が進展する

高齢化と人口減少が進む我が国では、市場の規模的な拡大が容易に見込めず、新たな生産能力投資も期待しづらい。日本という枠の外から一方的にカネが流れ込んで来ることも期待薄である。我が国はやはりグローバル化した世界において、グローバルなヒト、モノ、カネを利用して、必要となる富を安定的に稼ぎ出して行くしかない。

### (3) 従来型の生産活動を行う上で、いつまでも魅力的な場所ではない

我が国は既に、かつての「世界的な水準で『安くて良質のプロダクト』を安定的に供給し得る国」ではない。いわゆる六重苦と言われるハンディキャップに加え、震災などの大きなサプライショックが加わったことで、個々のプロダクトや事業でなく、サプライチェーンが寸断され、幾つものパーツが欠損してしまった。安倍政権発足以降、六重苦は大きく改善してきたが、以前の姿を完全に取り戻すことに拘泥せず、新たな経済社会環境に適合した産業構造を作り上げて「稼げる分野」を確保しなくてはならない。同時に、都市間のグローバル競争においても勝つことが重要である。

### (4) 言語等での障壁がある

経済活動のほとんどが日本語で行われている点が、グローバル化時代における日本市場の閉鎖性を増幅している。以前のように、国内で閉鎖的に作られた『(言葉を話す必要がない)安くて良質のプロダクト』を輸出すれば良かった時代は過ぎ、全てがグローバルに展開する中で何かの役割を獲得しようとする時、英語などの国際的言語でのコミュニケーションに難点を抱えることは大きなハンディキャップである。

### (5) 全員が無難にグローバル化へ対応出来るわけではない

これまでグローバル市場と直接のつながりがなかった企業等においても、国内市場の縮小や取引先のグローバル展開といった経済環境の変化へ対応することが求められる。しかし、中小企業等では、情報、人材、資金面での対応力が脆弱な場合が多く、国は、国内の多様な主体がグローバル化の果実を十分に享受しうる仕組みをどのよう

に作るか問われている。また、国が選ばれる時代にあつては、国内外の懸案を総合的に考慮する、ハイレベルな対外経済戦略の遂行が持つ意味合いが従前よりも増しており、適時対応が不可欠である。

### 3. 課題を克服する改革の方向性

#### (1) ヒト、モノ、カネの「最も自由に行き来する国」

TPPへの交渉参加、EUとのEPA交渉開始などの動きを加速・強化すべきであり、グローバルに流れるヒト、モノ、カネが「最も自由に行き来する国」となるべきである。こうした経済連携協定の範囲を拡げていくことにより、国家資本主義的な動きをマイノリティ化し、グローバルにフェアな競争環境を実現すべきである。

また、選択の余地なく「買い手」の立場を取らざるを得ない分野が存在することは大きなハンディキャップであり、その度合いを出来る限り小さくすべきである。エネルギーについては、徹底的な省エネ国家を目指すべきであり、食糧については、保護ではなく、徹底した国内農業の競争力強化による生産拡大に努めるべきである。

#### (2) 日本と円に対する絶対的な「信用」の維持

グローバルなヒト、モノ、カネの流れが加速する中において、高齢化と人口減少が進展する我が国を存在感のある国として位置づけて行くためには、日本と円に対する「信用」を低下させてはならない。世界に向かって国を開くと同時に、ヒト、モノ、カネが流入してくる絶対的な「信用」を維持して行く必要がある。信義が重んじられて頑張るものが報われる社会、公正な市場経済、そして、財政健全化の早期達成と規律の遵守を図ることで、日本と円の信認を維持すべきである。

#### (3) 「稼げる分野」の確保

産業構造の作り変え、新たなサプライチェーンの構築に向け、新陳代謝を促進・支援する政策を取るべきである。既に競争力を失ってしまった生産設備の稼働維持に対し、戦略無しに政策資源が投じられるべきではない。ダメになったら、次の役立つ「稼げる分野」へと、ヒト、モノ、カネの流れは振り向けられるべきである。

ただし、真に「稼げる分野」の確保は高い資本効率にのみ拘泥するようでは果たせない。企業にとって、収益は存続の必要条件に過ぎず、社会の持続可能性への貢献といったグローバルに共有されつつある価値規範を満たすことで、ようやく存在の十分条件が整い得ると考えるべきである。

#### (4) 内外それぞれに対する障壁の克服

グローバルに流れるヒト、モノ、カネが「最も自由に行き来する国」となるためには、国を開き、閉鎖性を打破する生活やビジネス環境の整備と人材育成を効果的に行うべきである。ビジネス環境の整備は年単位、人材育成は十数年単位の時間を要することを勘案し、対応策は時間軸を踏まえて整理し、実施していくべきである。

(注)例えば、人材育成の時間ロスを補う方策として、「日本語⇄英語」の自動翻訳ソフト、自動通訳機の開発・配布を政府が行ってはどうか。英語教育の徹底も良いが、海外から日本、また、日本から海外に向かう全ての者が不自由なくコミュニケーションできる手段として、高精度・高機能の翻訳ソフトと機器が無料または廉価で世界中に提供されれば、技術力でコトバの壁を越えられる。

## 政策対応の具体案

今後、政府として講じるべき主要な施策を整理したもの。

### 1. ヒト、モノ、カネの「最も自由に行き来する国」

#### 【経済連携協定の締結促進等による国際的競争条件の整備】

- ① FTAAPに向けたTPP、日中韓FTA、RCEP等の経済連携交渉、日EUの経済連携協定交渉及びモンゴルやコロンビア等とのEPA交渉の推進、投資・租税・社会保障協定の締結
- ② 各国との特許審査協力の拡充、中小企業等による知財権取得や保護についての支援の強化、国際標準化の戦略的取組の強化及び認証体制の整備

#### 【交易条件の改善を通じたGNIの増大】

- ① 海外投資等の積極的な実施によるグローバルな利益の国内還元
- ② 積極的な開発投資、供給ソースの多様化及び経済連携の推進を通じたコストの低減を伴う安定的なエネルギーの確保

### 2. 「稼げる分野」の確保

#### 【中堅・中小企業、食産業、サービス産業などの海外展開促進】

- ① 中堅・中小企業が必要とする現地情報、ビジネスマッチング、取引先情報、現地人材、海外展開資金の確保等についての政府関係機関等を通じた支援
- ② 府省横断的な取組による農林水産品に係る輸出戦略の構築、日本産食材・食品・酒類の輸出促進
- ③ 金融・保険、情報通信などの事業所向けのサービス産業や消費者向けのサービス・流通業などの販路開拓の支援
- ④ 観光立国や放送コンテンツの海外展開などクールジャパンの推進

#### 【インフラ輸出等における官民の連携強化】

- ① 我が国企業が2020年に約30兆円のインフラシステムを受注することを目指し、官民連携の推進(公的金融による支援強化等)、インフラ輸出の担い手となる人材の発掘・育成、国際標準の獲得、新たな分野への進出及び安定的かつ安価な資源確保の推進
- ② 業種横断的な課題や政治的なリスク等に対応するため、トップセールス、ビジネスマッチング及び現地のビジネス環境改善等の実施

### 3. 内外に向けた障壁の克服

#### 【世界で最も魅力的なビジネス環境の整備】

- ① 対内直接投資を拡大する観点からも、経済連携交渉と並行した国内の規制・制度改革を推進し、ルール合理化、予見可能性、透明性を向上
- ② 海外からより多くの優秀な技術者・研究者などを受け入れるため、優遇措置の拡充の観点からのポイント制の見直しをはじめとする受入促進策を実施
- ③ クラウドファンディングを通じたリスクマネー供給やIPO事務負担軽減等制度の見直し
- ④ 海外重点地域における日本留学の促進や日系企業への就職支援

#### 4. グローバル化を支えるインフラ整備

##### 【人材面等の対応】

- ① 就職活動時期の後ろ倒しや奨学金の充実、キャリア教育や中長期インターンシップなどによる大学教育改革の推進。併せて、TOEFLの活用等外国語教育の抜本的強化、帰国子女が不利にならないような大学入試制度及び就職システム等の抜本的な改革
- ② 社会人の学び直しを含め高等教育機関等におけるカリキュラムの充実
- ③ 英語教育の強化や幅広い教養・問題解決力等の涵養を通じた、グローバル人材の育成に資する初等中等教育の充実

##### 【金融面での支援】

- ① M&A、資源開発、海外の大型プロジェクト支援に対し、外為特別会計の資金を活用したJBICからの投融資、政策金融や貿易保険を積極的に活用
- ② JBICやNEXIを活用した現地通貨建てファイナンスや海外拠点における取引支援に向けた制度金融の充実

##### 【産業・物流拠点の整備・利便性の向上】

空港・港湾をはじめとする産業や物流の拠点となるインフラの整備促進及び国際的に遜色のない水準の利便性の実現